

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年3月10日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	佐々木 直彦
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年9月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うとともに、併せて原届出書の添付書類の訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

(略)

(7) 申込期間

(略)

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(略)

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

(略)

<訂正後>

(略)

(7) 申込期間

(略)

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(略)

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(略)

「ファンドの特色」部分については、<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

ファンドの特色

特色1 世界各国の株式、リートおよび新興国の債券に分散投資を行います。

- ◆「グローバル株式インカム マザーファンド」、「ワールド・リート・オープン マザーファンド」、「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、世界各国の株式、リート(上場不動産投資信託)*および新興国(エマージング・カントリー)の債券を主要投資対象とします。
- ◆原則として、為替ヘッジは行いません。



*【リート(上場不動産投資信託)】

複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産を所有・管理し、投資先の不動産から獲得した賃貸料収益や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みのことです。

● 投資対象地域における投資状況(2010年12月30日現在)



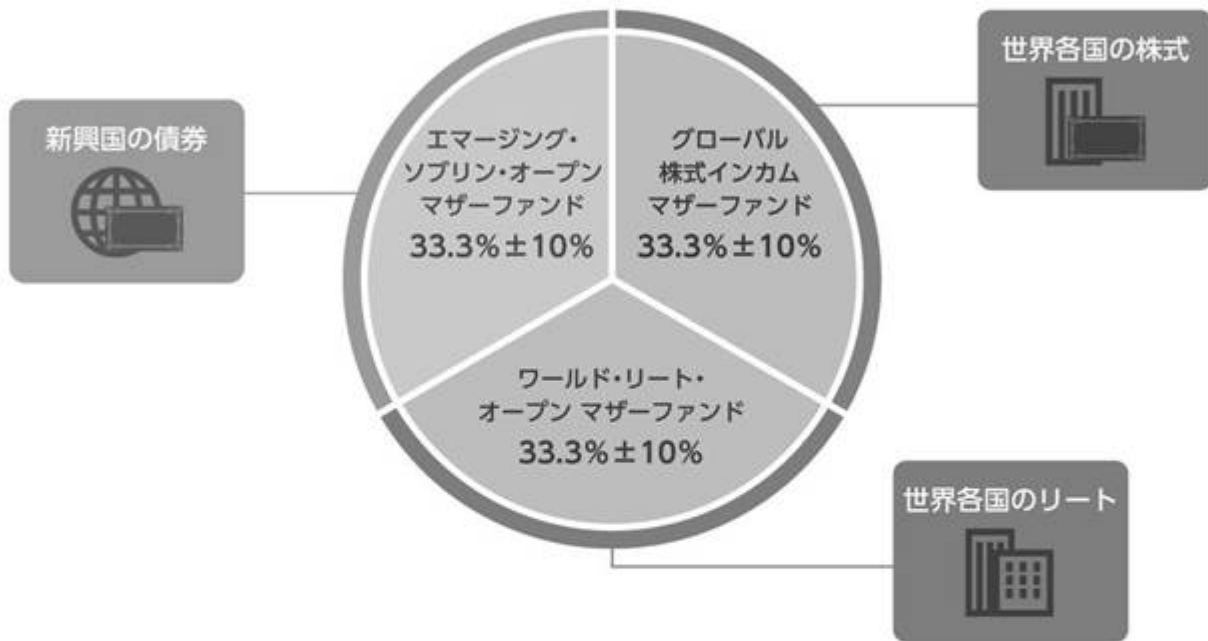
※上記の投資状況は、将来変更となる可能性があります。

特色 2

各マザーファンドへ当ファンドの純資産総額に対して3分の1程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

- ◆ 3資産に分散投資を行うことで収益源を多様化し、安定的な収益の確保とリスク分散を図ります。
- ◆ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

● 各マザーファンドの想定組入比率



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色 3

年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ◆ 委託会社が基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

特色 各マザーファンドの特色

グローバル株式インカム マザーファンド

- 主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。原則として、取得時において投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

- 世界各国のリート（上場不動産投資信託）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
 - リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、業種（セクター）配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- MSIM(ロンドン)、MSIM(米国)およびMSIM(シンガポール)に運用指図の権限を委託します。

◆ 当マザーファンドにおける運用体制は以下の通りです。



- 【MSIM(ロンドン)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。
- 【MSIM(米国)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。
- 【MSIM(シンガポール)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の運用指図に関する権限を委託します。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

- 新興国（エマージング・カントリー）のソブリン債券*1および準ソブリン債券*2を主要投資対象とし、高水準かつ安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - *1【ソブリン債券】
ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建て・外国通貨建てがあります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。
 - *2【準ソブリン債券】
準ソブリン債券とは、政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。
- グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・信用リスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
 - 新興国が発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。
 - JPMorgan EMBI Global Diversified (円換算) をベンチマークとします。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの子会社であるJ.P. Morgan Securities Inc.が公表する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。
同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。
ベンチマークは米ドル建の同インデックスを三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算して指数化したもので、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーはベンチマークに関し一切の責任を負いません。

(略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

(略)

<<参考>>

委託会社およびマザーファンドの関係法人の名称、マザーファンドの運営上の役割

(略)

c. 投資顧問会社

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

・UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社

マザーファンドの信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年6月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年6月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,352株	33.48%
エム・ユー・エス・ファシリティーサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

(略)

<<参考>>

委託会社およびマザーファンドの関係法人の名称、マザーファンドの運営上の役割

(略)

c. 投資顧問会社

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

・ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下「UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社」ということがあります。）

マザーファンドの信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年12月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年12月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	5,185株	39.89%

エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

(略)

2 投資方針

(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。(平成22年6月末現在)

(略)

参考

- ・「ファンド」および「グローバル株式インカム マザーファンド」の運用は、運用部門の株式運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運用を行います。
- ・「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運用を行います。
- ・「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー5名で運用を行います。
- ・トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たります。

(略)

<<参考>>

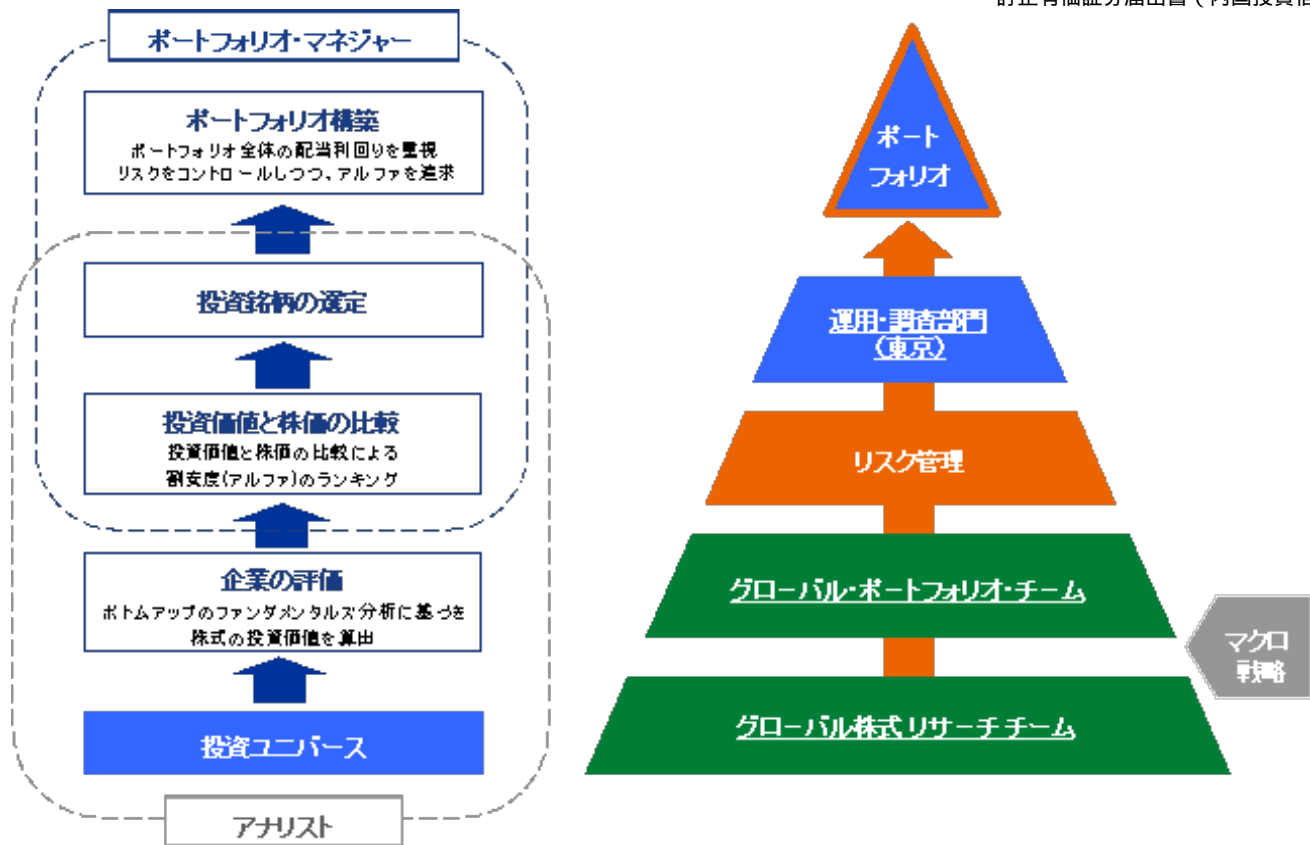
ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用体制は次の通りです。

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。(平成22年6月末現在)

(略)

ファンドの投資顧問会社である「UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社」の運用体制は次の通りです。



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>

(略)

MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の運用体制（平成22年6月末現在）

(略)

委託会社の運用体制（平成22年6月末現在）

(略)

c. リスク管理部の役割

ファンドのリスクの状況について日々チェックするとともに、パフォーマンスについて定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてMSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）に通知することがあります。

(略)

<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

(略)

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成22年6月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

新興国債券運用戦略グループ	26名
トレーダー	48名
債券レビュー・グループ	13名
リーガル&コンプライアンス・グループ	75名
プロダクト・マネジメント部門	65名

(略)

委託会社の運用体制（平成22年6月末現在）

(略)

c. リスク管理部の役割

ファンドのリスクの状況について日々チェックするとともに、パフォーマンスについて定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

(略)

<訂正後>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年12月末現在）

(略)

参考

- ・「ファンド」および「グローバル株式インカム マザーファンド」の運用は、運用部門の株式運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運用を行います。
- ・「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行います。
- ・「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー5名で運用を行います。
- ・トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たります。

(略)

<<参考>>

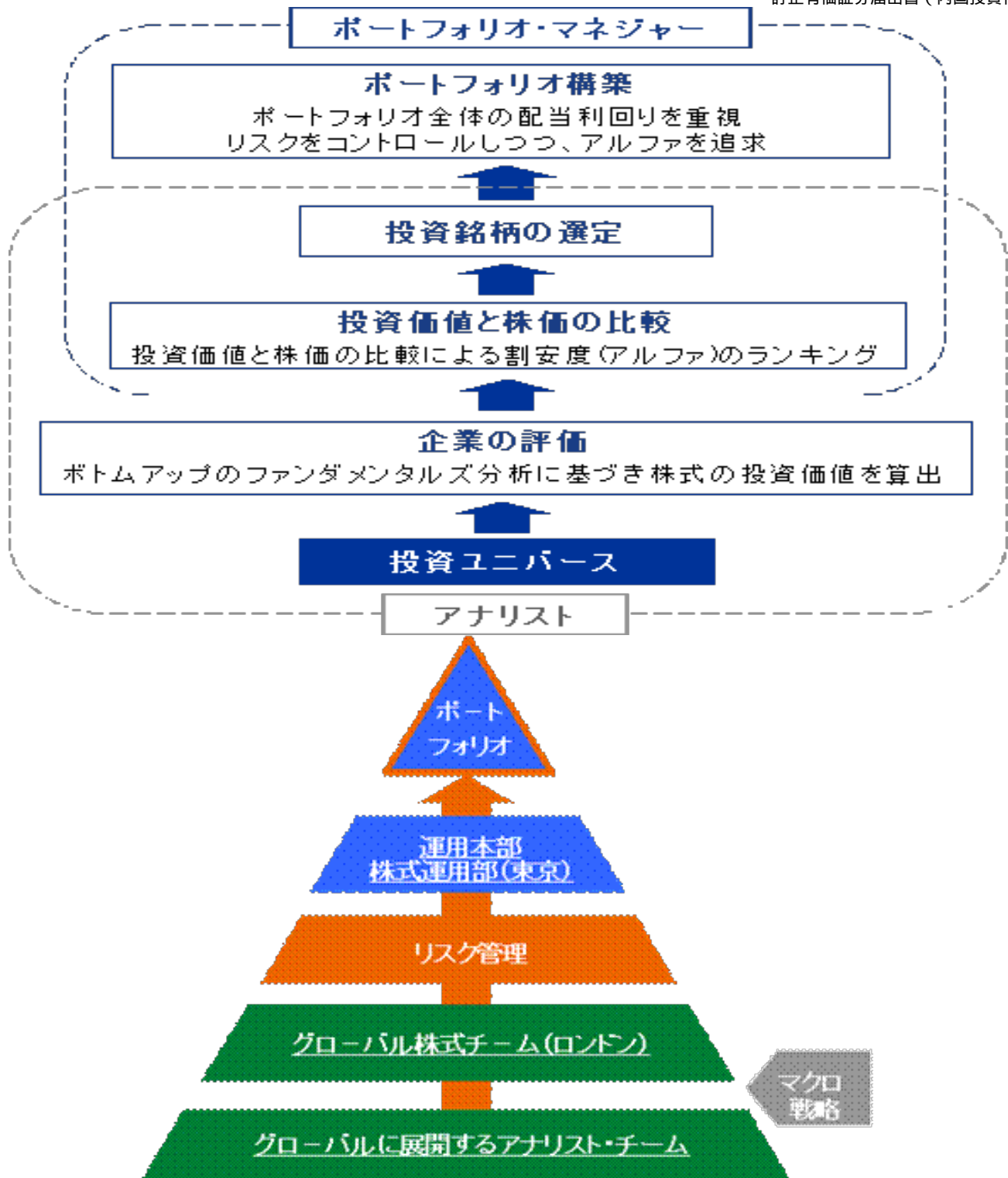
ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用体制は次の通りです。

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年12月末現在）

（略）

ファンドの投資顧問会社である「UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社」の運用体制は次の通りです。



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>

(略)

MSIM (米国)、MSIM (ロンドン)、MSIM (シンガポール) の運用体制 (平成22年12月末現在)

(略)

委託会社の運用体制 (平成22年12月末現在)

(略)

c. リスク管理部の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてMSIM (米国)、MSIM (ロンドン)、MSIM (シン

ガポール）に通知することがあります。

（略）

<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

（略）

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成22年9月末現在）

（略）

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

新興国債券運用戦略グループ	26名
トレーダー	49名
債券レビュー・グループ	13名
リーガル&コンプライアンス・グループ	73名
プロダクト・マネジメント部門	70名

（略）

委託会社の運用体制（平成22年12月末現在）

（略）

c. リスク管理部の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

（略）

3 投資リスク

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

<訂正前>

（略）

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

（略）

流動性リスク

（略）

b. 一般的に、リートや新興国の債券は市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買ができない可能性があります。

カントリー・リスク

（略）

b. 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

(a) 先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況等が著しく変化する可能性があります。

(b) 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資規制導入等の可能性があります。

(c) 海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。

(d) 先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

（略）

その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める配分方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

（略）

流動性リスク

（略）

- b. 一般的に、リートや新興国の債券は市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

（略）

- b. 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。
 - （a）先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - （b）政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資規制導入等の可能性があります。
 - （c）海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
 - （d）先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

（略）

その他の主な留意点

a. 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める配分方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
 - ・ 収益分配金は、ファンドの純資産総額から支払われます。そのため、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。
 - ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。
- b. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
 - c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

4 手数料等及び税金

<訂正前>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成22年6月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は平成22年6月末現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成22年12月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は平成22年12月末現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

(平成22年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	50,947,559	99.46
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		274,946	0.54
合計(純資産総額)		51,222,505	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）グローバル株式インカム マザーファンド 投資状況

（平成22年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,987,403,200	9.84
	アメリカ	12,058,228,974	39.73
	カナダ	1,659,973,408	5.47
	ドイツ	1,541,207,100	5.08
	イタリア	332,764,963	1.10
	フランス	1,544,092,069	5.09
	オーストラリア	1,905,575,493	6.28
	イギリス	2,867,760,162	9.45
	スイス	1,412,064,240	4.65
	オランダ	1,248,426,026	4.11
	ノルウェー	369,032,477	1.21
	オーストリア	330,115,081	1.09
	ルクセンブルク	419,726,936	1.38
	フィンランド	448,642,240	1.48
	アイルランド	531,310,073	1.75
	コロンビア	294,336,955	0.97
	小計	29,950,659,397	98.68
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		401,916,277	1.32
合計（純資産総額）		30,352,575,674	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）ワールド・リート・オープン マザーファンド 投資状況

（平成22年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	マルタ共和国	0	0.00
	小計	0	0.00
投資証券	日本	689,799,000	0.19
	アメリカ	187,489,636,745	50.39
	カナダ	13,165,783,838	3.54
	ドイツ	636,896,717	0.17
	フランス	23,880,555,798	6.42
	オーストラリア	57,204,718,910	15.37
	イギリス	22,539,450,875	6.06
	中国（香港）	14,564,528,341	3.91
	シンガポール	27,081,428,476	7.28
	オランダ	11,665,674,501	3.13
	ベルギー	820,661,686	0.22
	小計	359,739,134,887	96.68
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		12,362,369,764	3.32
合計（純資産総額）		372,101,504,651	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

当株式は、ファンドが保有する豪上場不動産投資信託証券GPT Groupの投資主に割り当てられた精算を前提とした非上場銘柄で、評価額を0としています。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成22年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカ・ドル	1,500,000,000	1,496,693,202	0.40
	オーストラリア・ドル	2,078,004,148	2,074,507,506	0.56
	ユーロ	39,905,211	39,960,773	0.01

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド 投資状況

（平成22年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）	
公社債		82,020,978,357	96.73	
	国債証券	フィリピン	2,495,440,386	2.94
		インドネシア	5,366,777,227	6.33
		アルゼンチン	3,492,916,561	4.12
		メキシコ	4,413,582,699	5.20
		ブラジル	3,485,988,180	4.11
		韓国	419,569,484	0.49
		トルコ	4,047,939,684	4.77
		エジプト	243,370,139	0.29
		コロンビア	3,789,097,945	4.47
		ハンガリー	557,231,521	0.66
		ヨルダン	279,562,465	0.33
		モロッコ	857,700,924	1.01
		パキスタン	322,945,989	0.38
		ペルー	3,945,486,054	4.65
		ポーランド	1,643,262,893	1.94
		南アフリカ	1,981,979,451	2.34
		スリランカ	236,250,979	0.28
		ウルグアイ	2,322,788,053	2.74
		ベネズエラ	1,670,653,487	1.97
		ロシア	7,199,704,906	8.49
		ドミニカ	510,758,442	0.60
		コートジボアール	581,896,721	0.69
		クロアチア	655,450,305	0.77
		エルサルバドル	2,159,039,859	2.55
		リトアニア	1,235,710,171	1.46
		パナマ	2,489,921,032	2.94
		カタール	557,666,024	0.66
		ウクライナ	2,802,042,676	3.30
		セルビア	295,608,532	0.35
		パーレーン	439,332,392	0.52
		ガボン共和国	362,159,257	0.43
		小計	60,861,834,438	71.78
		特殊債券	マレーシア	2,588,879,799
	フィリピン		368,940,307	0.44
	インドネシア		1,232,421,887	1.45
	メキシコ		830,897,886	0.98
	ブラジル		2,477,345,113	2.92
	チリ		1,890,065,135	2.23
	韓国		267,384,622	0.32
	イスラエル		529,272,758	0.62
	トリニダードトバゴ		360,442,620	0.43
	チュニジア		570,299,563	0.67
	ベネズエラ		1,857,524,206	2.19
	ロシア		1,620,795,468	1.91
	カザフスタン		5,498,305,300	6.48
	カタール		379,035,736	0.45
ウクライナ	161,177,877	0.19		
アラブ首長国連邦	526,355,642	0.62		
小計	21,159,143,919	24.95		
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		2,772,086,619	3.27	
合計（純資産総額）		84,793,064,976	100.00	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成22年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	4,460,017,930	4,326,953,608	5.10
	売建			
	ユーロ	4,460,017,930	4,332,146,490	5.11

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成22年12月30日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ワールド・リート・オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	15,584,448	1.0496	16,357,437	1.1052	17,223,931	33.62
2	グローバル株式インカム マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	21,463,460	0.7453	15,997,706	0.7897	16,949,694	33.09
3	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	11,063,141	1.5633	17,295,016	1.5162	16,773,934	32.75

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成22年12月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.46
合計		99.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）グローバル株式インカム マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率(%)
							単価	金額	単価	金額	金額(円)	
1	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	アメリカ・ドル	505,700	24.05	12,162,085.00	24.71	12,495,847.00	1,018,286,572	3.35
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	417,747	26.84	11,212,329.48	27.97	11,684,383.59	952,160,418	3.13
3	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	482,100	16.80	8,099,280.00	17.60	8,484,960.00	691,439,390	2.27
4	イギリス	株式	SAGE GROUP PLC/THE	ソフトウェア・サービス	イギリス・ポンド	1,900,663	2.79	5,302,849.77	2.74	5,217,319.93	659,886,624	2.17
5	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	アメリカ・ドル	359,500	20.61	7,409,295.00	21.95	7,891,025.00	643,039,627	2.11
6	アメリカ	株式	LOWE'S COS INC	小売	アメリカ・ドル	297,700	24.82	7,388,914.00	25.03	7,451,431.00	607,217,112	2.00
7	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	136,449	38.43	5,243,735.07	40.54	5,531,642.46	596,864,221	1.96
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	アメリカ・ドル	170,068	39.88	6,782,311.84	42.36	7,204,080.48	587,060,518	1.93
9	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス・フラン	120,100	53.50	6,425,350.00	56.30	6,761,630.00	583,934,366	1.92
10	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	193,892	35.25	6,834,693.00	36.21	7,020,829.32	572,127,381	1.88
11	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	イギリス・ポンド	950,615	4.50	4,277,767.50	4.73	4,499,736.10	569,126,621	1.87
12	オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	オーストラリア・ドル	77,082	86.00	6,629,052.00	85.48	6,588,969.36	547,741,022	1.80
13	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	ユーロ	103,463	48.18	4,984,847.34	48.98	5,067,617.74	546,795,954	1.80
14	アメリカ	株式	REPUBLIC SERVICES INC	商業・専門サービス	アメリカ・ドル	221,200	28.79	6,368,348.00	30.11	6,660,332.00	542,750,454	1.78
15	アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	134,100	44.33	5,944,653.00	48.62	6,519,942.00	531,310,073	1.75
16	スイス	株式	SGS SA-REG	商業・専門サービス	スイス・フラン	3,827	1,680.00	6,429,360.00	1,604.00	6,138,508.00	530,121,550	1.74
17	アメリカ	株式	KRAFT FOODS INC-CLASS A	食品・飲料・タバコ	アメリカ・ドル	205,300	30.29	6,218,537.00	31.56	6,479,268.00	527,995,549	1.73
18	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリア・ドル	256,797	23.72	6,091,224.84	24.02	6,168,263.94	512,767,781	1.68
19	カナダ	株式	CANADIAN OIL SANDS TRUST	エネルギー	カナダ・ドル	232,400	24.74	5,749,576.00	26.54	6,167,896.00	502,498,487	1.65
20	日本	株式	三菱商事	卸売業	日本円	228,600	2,173.00	496,747,800.00	2,198.00	502,462,800.00	502,462,800	1.65
21	アメリカ	株式	FORTUNE BRANDS INC	耐久消費財・アパレル	アメリカ・ドル	97,400	61.45	5,985,230.00	61.21	5,961,854.00	485,831,482	1.60
22	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	アメリカ・ドル	164,464	35.80	5,887,811.20	36.12	5,940,439.68	484,086,429	1.59
23	アメリカ	株式	PITNEY BOWES INC	商業・専門サービス	アメリカ・ドル	238,700	22.69	5,416,103.00	24.54	5,857,698.00	477,343,810	1.57
24	オランダ	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	174,400	23.91	4,169,904.00	25.23	4,400,984.00	474,866,173	1.56
25	日本	株式	リコー	電気機器	日本円	396,000	1,177.00	466,092,000.00	1,190.00	471,240,000.00	471,240,000	1.55
26	イギリス	株式	MAN GROUP PLC	各種金融	イギリス・ポンド	1,245,169	2.76	3,436,666.44	2.99	3,725,545.64	471,207,012	1.55
27	ドイツ	株式	METRO AG	食品・生活必需品小売り	ユーロ	80,182	57.85	4,638,528.70	54.38	4,360,297.16	470,476,063	1.55

28	日本	株式	キヤノン	電気機器	日本円	110,900	4,055.00	449,699,500.00	4,210.00	466,889,000.00	466,889,000	1.53
29	アメリカ	株式	MDU RESOURCES GROUP INC	公益事業	アメリカ・ドル	280,200	20.50	5,744,100.00	20.20	5,660,040.00	461,236,659	1.51
30	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	イギリス・ポンド	533,426	6.08	3,243,230.08	6.81	3,632,631.06	459,455,176	1.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

(平成22年12月30日現在)

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	化学	0.90
		電気機器	3.09
		輸送用機器	1.04
		情報・通信業	0.98
		卸売業	1.65
		銀行業	1.11
		サービス業	1.04
外国	株式	エネルギー	11.74
		素材	4.69
		資本財	2.45
		商業・専門サービス	5.10
		自動車・自動車部品	1.30
		耐久消費財・アパレル	1.60
		メディア	3.60
		小売	2.00
		食品・生活必需品小売り	4.21
		食品・飲料・タバコ	6.60
		ヘルスケア機器・サービス	0.90
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.22
		銀行	5.86
		各種金融	6.04
		保険	5.48
		ソフトウェア・サービス	8.21
		電気通信サービス	2.30
公益事業	5.93		
半導体・半導体製造装置	2.52		
合計			98.68

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ワールド・リート・オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成22年12月30日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	口数	帳簿価額		評価額			投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	金額(円)	
1	アメリカ	投資証券	HCP INC	アメリカ・ドル	6,367,550	32.45	206,689,720.72	36.63	233,243,356.50	19,007,001,121	5.10
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3,410,660	51.2	174,625,792.00	52.25	178,206,985.00	14,522,087,207	3.90
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	1,725,179	98.42	169,807,914.46	100.26	172,966,446.54	14,095,035,728	3.78
4	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	オーストラリア・ドル	17,191,169	9.73	167,441,972.67	9.73	167,270,074.37	13,905,161,282	3.73
5	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	827,654	145.35	120,299,508.90	148.2	122,658,322.80	13,234,833,030	3.55
6	オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	オーストラリア・ドル	86,983,973	1.8	157,323,666.83	1.795	156,136,231.53	12,979,604,927	3.48
7	カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ・ドル	6,280,530	21.58	135,533,837.40	22.03	138,360,075.90	11,272,195,383	3.02
8	中国(香港)	投資証券	LINK REIT	香港ドル	36,766,500	24.45	898,940,925.00	24.3	893,425,950.00	9,354,169,696	2.51
9	アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3,361,640	29.94	100,661,207.85	32.27	108,480,122.80	8,840,045,206	2.37
10	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル	1,275,869	81.56	104,069,291.49	84	107,172,996.00	8,733,527,444	2.34
11	アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	アメリカ・ドル	4,567,635	20.49	93,621,578.73	22.47	102,634,758.45	8,363,706,466	2.24
12	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	シンガポール・ドル	82,657,000	1.49	123,297,648.49	1.51	124,812,070.00	7,856,919,806	2.11
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	836,500	110.46	92,399,790.00	114.9	96,113,850.00	7,832,317,636	2.10
14	アメリカ	投資証券	NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	アメリカ・ドル	2,655,910	34.6	91,920,872.49	36.09	95,851,791.90	7,810,962,521	2.09
15	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル	1,958,940	44.78	87,740,533.02	47.16	92,383,610.40	7,528,340,411	2.02
16	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	2,782,175	29.91	83,240,488.75	31.77	88,389,699.75	7,202,876,632	1.93
17	アメリカ	投資証券	UDR INC	アメリカ・ドル	3,458,380	22.14	76,568,533.20	23.48	81,202,762.40	6,617,213,107	1.77
18	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	アメリカ・ドル	1,523,600	49.38	75,235,368.00	52.6	80,141,360.00	6,530,719,426	1.75
19	オーストラリア	投資証券	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	オーストラリア・ドル	91,294,270	0.84	77,178,152.37	0.855	78,056,600.85	6,488,845,228	1.74
20	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド	7,383,181	6.59	48,692,078.69	6.765	49,947,219.46	6,317,324,317	1.69
21	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ドル	50,677,500	1.94	98,314,350.00	1.95	98,821,125.00	6,220,789,818	1.67
22	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	オーストラリア・ドル	20,935,345	3.69	77,371,793.29	3.55	74,320,474.75	6,178,261,065	1.66
23	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラリア・ドル	28,454,803	2.68	76,296,729.97	2.58	73,413,391.74	6,102,855,255	1.64
24	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル	5,935,085	10.87	64,514,373.95	12.33	73,179,598.05	5,963,405,445	1.60
25	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド	8,153,929	5.12	41,748,116.48	5.32	43,378,902.28	5,486,563,560	1.47
26	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ・ドル	1,319,330	48.09	63,446,579.70	50.76	66,969,190.80	5,457,319,358	1.46
27	アメリカ	投資証券	HOME PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	1,147,800	54	61,981,200.00	55.71	63,943,938.00	5,210,791,507	1.40
28	中国(香港)	投資証券	CHAMPION REIT	香港ドル	109,133,000	4.54	495,463,820.00	4.56	497,646,480.00	5,210,358,645	1.40
29	アメリカ	投資証券	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	アメリカ・ドル	2,589,810	23.21	60,109,490.10	23.87	61,818,764.70	5,037,611,135	1.35
30	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	アメリカ・ドル	2,704,415	20.67	55,905,352.10	21.93	59,307,820.95	4,832,994,329	1.29

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成22年12月30日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	投資証券		0.19
外国	株式	不動産	0.00
	投資証券		96.49
合計			96.68

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類又は当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカ・ドル	1,500,000,000	1,496,693,202	0.40
	オーストラリア・ドル	2,078,004,148	2,074,507,506	0.56
	ユーロ	39,905,211	39,960,773	0.01

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	券面総額	帳簿価額		評価額			利率(%)	償還期限	投資比率(%)
						単価	金額	単価	金額	金額(円)			
1	ロシア	国債証券	RUSSIA STP REGS '300331	アメリカ・ドル	47,363,400	117.08	55,453,068.72	115.25	54,586,318.50	4,448,239,094	7.5	2030年3月31日	5.24
2	ペルー	国債証券	PERU REPUBLIC GBL '331121	アメリカ・ドル	21,473,000	146.26	31,408,188.80	136.42	29,294,754.98	2,387,229,583	8.75	2033年11月21日	2.81
3	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '140504	アメリカ・ドル	22,950,000	125.72	28,854,399.56	124.22	28,509,637.50	2,323,250,359	10.375	2014年5月4日	2.73
4	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAYGAS '150123	アメリカ・ドル	20,480,000	128.61	26,339,328.00	124.38	25,473,904.64	2,075,868,489	11.75	2015年1月23日	2.44
5	ロシア	国債証券	RUSSIA '150429	アメリカ・ドル	21,400,000	99.76	21,348,640.00	99.92	21,383,136.80	1,742,511,817	3.625	2015年4月29日	2.05
6	ブラジル	特殊債券	BANCO NAC DESENV '180616	アメリカ・ドル	18,685,000	111.85	20,900,795.00	109.05	20,375,992.50	1,660,439,628	6.369	2018年6月16日	1.95
7	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '140310	アメリカ・ドル	14,582,000	112.51	16,407,651.79	112.12	16,350,067.50	1,332,367,000	6.75	2014年3月10日	1.57
8	マレーシア	特殊債券	PENERBANGAN MY BD '160315	アメリカ・ドル	14,590,000	113.30	16,531,228.68	111.35	16,246,023.36	1,323,888,443	5.625	2016年3月15日	1.56
9	アルゼンチン	国債証券	ARGENT EDIS '331231	ユーロ	15,453,261.31	69.24	10,700,338.03	79.35	12,262,162.84	1,323,087,370	5.45	2033年12月31日	1.56
10	トルコ	国債証券	TURKEY REPUBLIC '150315	アメリカ・ドル	13,720,000	116.00	15,915,200.00	115.75	15,880,900.00	1,294,134,541	7.25	2015年3月15日	1.52
11	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC '270515	アメリカ・ドル	10,230,000	157.86	16,149,078.00	152.28	15,578,346.30	1,269,479,439	10.125	2027年5月15日	1.49
12	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP '200211	アメリカ・ドル	13,715,000	111.50	15,292,225.00	110.56	15,163,948.60	1,235,710,171	7.375	2020年2月11日	1.45
13	ロシア	特殊債券	SB CAPITAL SA '150707	アメリカ・ドル	14,540,000	102.45	14,896,230.00	102.22	14,862,933.40	1,211,180,442	5.499	2015年7月7日	1.42
14	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '200225	アメリカ・ドル	9,260,000	154.37	14,295,217.60	150.76	13,960,561.20	1,137,646,132	11.75	2020年2月25日	1.34
15	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY REP '360321	アメリカ・ドル	11,435,683	122.75	14,037,300.88	119.50	13,665,641.18	1,113,613,099	7.625	2036年3月21日	1.31
16	エルサルバドル	国債証券	EL SALVADOR REGS '230124	アメリカ・ドル	11,800,000	108.83	12,841,940.00	112.50	13,275,000.00	1,081,779,750	7.75	2023年1月24日	1.27
17	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '380117	アメリカ・ドル	10,707,000	132.47	14,184,541.25	122.50	13,116,075.00	1,068,828,951	7.75	2038年1月17日	1.26
18	パナマ	国債証券	PANAMA REPUBLIC '270930	アメリカ・ドル	9,015,000	140.20	12,639,030.00	137.52	12,397,518.15	1,010,273,754	8.875	2027年9月30日	1.19
19	ベネズエラ	特殊債券	PDVSA '171102	アメリカ・ドル	17,195,000	70.99	12,207,182.50	66.47	11,429,826.01	931,416,521	8.5	2017年11月2日	1.09
20	ベネズエラ	特殊債券	PDVSA '170412	アメリカ・ドル	20,155,000	57.66	11,623,283.75	56.38	11,364,678.92	926,107,685	5.25	2017年4月12日	1.09
21	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '130115	アメリカ・ドル	9,565,000	120.54	11,529,941.90	116.80	11,172,589.55	910,454,322	10.75	2013年1月15日	1.07

22	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '400111	アメリカ・ドル	10,924,000	108.65	11,869,958.40	102.20	11,164,328.00	909,781,088	6.05	2040年1月11日	1.07
23	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT REGS '151013	ユーロ	8,735,000	93.00	8,123,550.00	92.90	8,114,815.00	875,588,538	4.95	2015年10月13日	1.03
24	パナマ	国債証券	PANAMA REP PUT '290401	アメリカ・ドル	7,325,000	150.80	11,046,487.50	141.41	10,358,795.25	844,138,224	9.375	2029年4月1日	0.99
25	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC '150307	アメリカ・ドル	8,665,000	121.76	10,550,707.50	119.50	10,355,454.85	843,866,015	7.875	2015年3月7日	0.99
26	ブラジル	国債証券	BRAZIL REPUBLIC '340120	アメリカ・ドル	7,790,000	143.02	11,141,452.50	132.86	10,350,027.70	843,423,757	8.25	2034年1月20日	0.99
27	アルゼンチン	国債証券	ARGENT \$PAR '381231	アメリカ・ドル	23,060,000	44.00	10,146,427.50	44.50	10,263,083.60	836,338,682	2.5	2038年12月31日	0.98
28	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '140217	アメリカ・ドル	9,220,000	112.43	10,366,118.00	110.74	10,210,781.20	832,076,559	5.875	2014年2月17日	0.98
29	ブラジル	特殊債券	BANCO DO BRASIL '491029	アメリカ・ドル	8,690,000	114.42	9,943,219.66	115.35	10,024,610.20	816,905,485	8.5	2049年10月29日	0.96
30	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '170115	アメリカ・ドル	8,890,000	112.13	9,968,357.00	110.03	9,781,755.90	797,115,288	5.625	2017年1月15日	0.94

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成22年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	71.78
	特殊債券	24.95
合計		96.73

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	4,460,017,930	4,326,953,608	5.10
	売建			
	ユーロ	4,460,017,930	4,332,146,490	5.11

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年12月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成21年6月12日）	35	35	10,926	10,936
第2期（平成22年6月14日）	56	56	12,291	12,301
平成21年12月末日	58		12,533	
平成22年1月末日	48		11,917	
平成22年2月末日	48		11,887	
平成22年3月末日	53		13,029	
平成22年4月末日	59		13,406	
平成22年5月末日	56		12,136	
平成22年6月末日	53		11,710	
平成22年7月末日	57		12,294	
平成22年8月末日	48		11,888	
平成22年9月末日	51		12,497	
平成22年10月末日	50		12,429	
平成22年11月末日	51		12,532	
平成22年12月末日	51		12,522	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成20年11月4日 至 平成21年6月12日	10
第2期	自 平成21年6月13日 至 平成22年6月14日	10

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成20年11月4日 至 平成21年6月12日	9.4
第2期	自 平成21年6月13日 至 平成22年6月14日	12.6
第3期 （中間期）	自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日	3.3
	自 平成22年12月15日 至 平成22年12月30日	1.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

（ご参考）その他の運用実績



運用実績

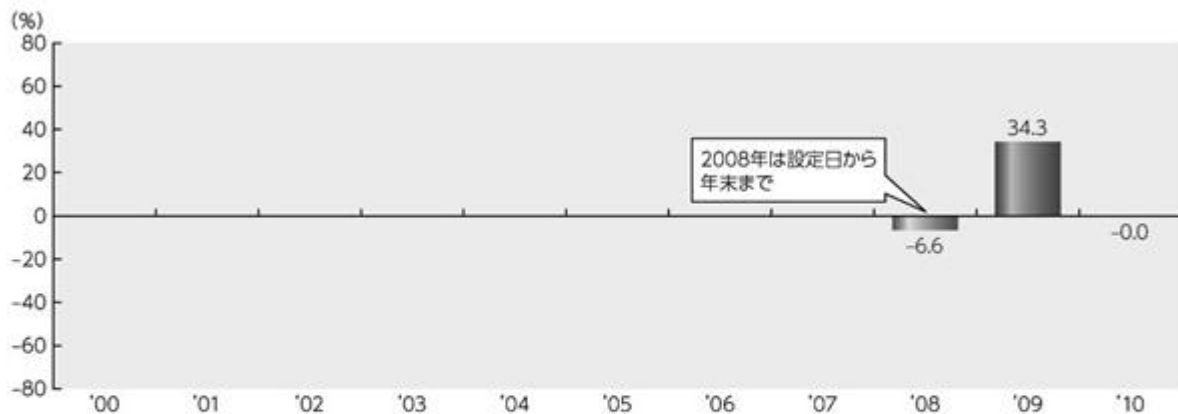
（最新の運用実績は委託会社のホームページにて
ご確認ください。）

2010年12月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移



■ 年間収益率の推移 (暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。



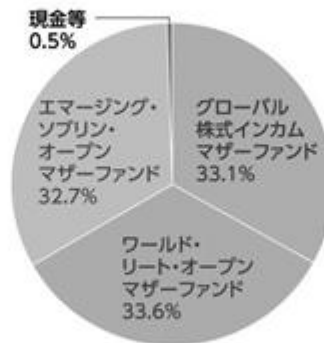
運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページにて
ご確認いただけます。

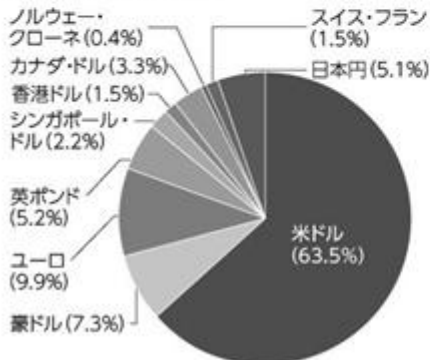
2010年12月30日現在

■ 主要な資産の状況

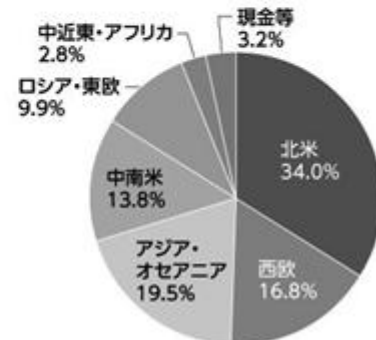
● マザーファンドの組入比率



● 通貨別組入比率



● 地域別組入比率



● 各マザーファンドの主要な組入銘柄(評価額上位)

	国/地域	種類	銘柄名	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
グローバル 株式インカム マザーファンド	1	アメリカ	ALTRIA GROUP INC	米ドル	—	—	1.1
	2	アメリカ	MICROSOFT CORP	米ドル	—	—	1.0
	3	アメリカ	PFIZER INC	米ドル	—	—	0.8
	4	イギリス	SAGE GROUP PLC/THE	英ポンド	—	—	0.7
	5	アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	米ドル	—	—	0.7
	6	アメリカ	LOWE'S COS INC	米ドル	—	—	0.7
	7	フランス	TOTAL SA	ユーロ	—	—	0.7
	8	アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	—	—	0.6
	9	スイス	NOVARTIS AG-REG	スイス・フラン	—	—	0.6
	10	アメリカ	MERCK & CO. INC.	米ドル	—	—	0.6
ワールド・ リート・オープン マザーファンド	1	アメリカ	HCP INC	米ドル	—	—	1.7
	2	アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	—	—	1.3
	3	アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	—	—	1.3
	4	オーストラリア	WESTFIELD GROUP	豪ドル	—	—	1.3
	5	フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	—	—	1.2
	6	オーストラリア	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	豪ドル	—	—	1.2
	7	カナダ	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ・ドル	—	—	1.0
	8	香港	LINK REIT	香港ドル	—	—	0.8
	9	アメリカ	HIGHWOODS PROPERTIES INC	米ドル	—	—	0.8
	10	アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	米ドル	—	—	0.8
エマーシング・ ソブリン・オープン マザーファンド	1	ロシア	RUSSIA STP REGS	米ドル	7.500	2030年 3月31日	1.7
	2	ペルー	PERU REPUBLIC GBL	米ドル	8.750	2033年 11月21日	0.9
	3	インドネシア	INDONESIA REP	米ドル	10.375	2014年 5月 4日	0.9
	4	カザフスタン	特殊債券	米ドル	11.750	2015年 1月23日	0.8
	5	ロシア	国債証券	米ドル	3.625	2015年 4月29日	0.7
	6	ブラジル	特殊債券	米ドル	6.369	2018年 6月16日	0.6
	7	インドネシア	国債証券	米ドル	6.750	2014年 3月10日	0.5
	8	マレーシア	特殊債券	米ドル	5.625	2016年 3月15日	0.5
	9	アルゼンチン	国債証券	ユーロ	5.450	2033年 12月31日	0.5
	10	トルコ	国債証券	米ドル	7.250	2015年 3月15日	0.5

注記事項

- ・組入比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、各マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成20年11月4日 至 平成21年6月12日	32,641,040	482,208	32,158,832
第2期	自 平成21年6月13日 至 平成22年6月14日	25,680,724	11,668,254	46,171,302
	自 平成22年6月15日 至 平成22年6月30日	515,315	836,891	45,849,726

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

第2【管理及び運営】

（略）

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

（略）

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 解約価額は、販売会社において確認できます。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

（略）

<訂正後>

（略）

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

（略）

3 資産管理等の概要

<訂正前>

（略）

(4) 計算期間

毎年6月13日から翌年6月12日までとします。（ただし、第1計算期間は平成20年11月4日から平成21年6月12日までとします。）

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（略）

<訂正後>

（略）

(4) 計算期間

毎年6月13日から翌年6月12日までとします。（ただし、第1計算期間は平成20年11月4日から平成21年6月12日までとします。）

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期

間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（略）

4 受益者の権利等

<訂正前>

（略）

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日のときは翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（略）

<訂正後>

（略）

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2期中間計算期間（平成21年6月13日から平成21年12月12日まで）については平成20年8月7日付内閣府令第50号附則第4条第1項第1号本文によっております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第2期中間計算期間（平成21年6月13日から平成21年12月12日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第3期中間計算期間（平成22年6月15日から平成22年12月14日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成21年6月13日から平成21年12月12日まで）および第3期中間計算期間（平成22年6月15日から平成22年12月14日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期中間計算期間末 (平成21年12月12日現在)	第3期中間計算期間末 (平成22年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	614,661	278,913
親投資信託受益証券	54,824,403	51,376,125
未収入金	100,000	-
未収利息	2	-
流動資産合計	55,539,066	51,655,038
資産合計	55,539,066	51,655,038
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,273	1
未払受託者報酬	19,148	237
未払委託者報酬	322,984	4,005
その他未払費用	1,843	22
流動負債合計	354,248	4,265
負債合計	354,248	4,265
純資産の部		
元本等		
元本	46,641,155	40,696,966
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,543,663	10,953,807
（分配準備積立金）	2,835,919	5,000,056
元本等合計	55,184,818	51,650,773
純資産合計	55,184,818	51,650,773
負債純資産合計	55,539,066	51,655,038

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自平成21年6月13日 至平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自平成22年6月15日 至平成22年12月14日
営業収益		
受取利息	146	122
有価証券売買等損益	3,574,620	1,908,422
営業収益合計	3,574,766	1,908,544
営業費用		
受託者報酬	19,148	22,207
委託者報酬	322,984	374,652
その他費用	1,843	2,148
営業費用合計	343,975	399,007
営業利益	3,230,791	1,509,537
経常利益	3,230,791	1,509,537
中間純利益	3,230,791	1,509,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	127,603	99,210
期首剰余金又は期首欠損金()	2,978,221	10,576,565
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,781,272	956,596
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,781,272	956,596
剰余金減少額又は欠損金増加額	319,018	2,188,101
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	319,018	2,188,101
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,543,663	10,953,807

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期中間計算期間 自 平成21年6月13日 至 平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法 2. 費用・収益の計上基準 3. その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成22年6月15日 から平成22年12月14日までとなって おります。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期中間計算期間末 （平成21年12月12日現在）	第3期中間計算期間末 （平成22年12月14日現在）
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 46,641,155口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 40,696,966口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.1832円 （1万口当たりの純資産額 11,832円）	1口当たりの純資産額 1.2692円 （1万口当たりの純資産額 12,692円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自平成21年6月13日 至平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自平成22年6月15日 至平成22年12月14日
当ファンドの主要投資対象である「ワールド・リート・オープン マザーファンド」及び「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 71,127円	当ファンドの主要投資対象である「ワールド・リート・オープン マザーファンド」及び「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 77,973円

（金融商品に関する注記）

第3期中間計算期間 自平成22年6月15日 至平成22年12月14日
<p>金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成21年6月13日 至 平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第2期中間計算期間 自 平成21年6月13日 至 平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日
期首元本額 32,158,832円	期首元本額 46,171,302円
期中追加設定元本額 17,651,808円	期中追加設定元本額 4,220,419円
期中一部解約元本額 3,169,485円	期中一部解約元本額 9,694,755円

2 有価証券関係

第2期中間計算期間 自 平成21年6月13日 至 平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

第2期中間計算期間 自 平成21年6月13日 至 平成21年12月12日	第3期中間計算期間 自 平成22年6月15日 至 平成22年12月14日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「グローバル株式インカム マザーファンド」「ワールド・リート・オープン マザーファンド」「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「グローバル株式インカム マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年12月12日現在)	(平成22年12月14日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	192,013,524	25,789,305
コール・ローン	572,282,877	321,493,606
株式	45,974,781,480	30,893,998,843
派生商品評価勘定		1,078,318
未収入金		500,840,866
未収配当金	139,692,287	71,499,932
未収利息	1,566	738
流動資産 合計	46,878,771,734	31,814,701,608
資産合計	46,878,771,734	31,814,701,608
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,118,354
未払解約金	365,100,000	359,096,152
流動負債 合計	365,100,000	360,214,506
負債合計	365,100,000	360,214,506
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	59,511,492,866	39,290,924,233
剰余金		
剰余金又は欠損金()	12,997,821,132	7,836,437,131
純資産合計	46,513,671,734	31,454,487,102
負債・純資産合計	46,878,771,734	31,814,701,608

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 6月13日 至 平成21年12月12日	自 平成22年 6月15日 至 平成22年12月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p>	<p>(1) 株式</p> <p>同左</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準</p> <p>同左</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成22年 6月15日
至 平成22年12月14日

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年 6月13日 至 平成21年12月12日
該当事項はありません。

自 平成22年 6月15日 至 平成22年12月14日					
取引の時価等に関する事項 デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益					
区分	種類	（平成22年12月14日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	432,768,474		432,808,510	40,036
	アメリカ・ドル	233,837,389		232,834,153	1,003,236
	カナダ・ドル	29,559,110		29,491,518	67,592
	ユーロ	99,449,836		100,356,782	906,946
	イギリス・ポンド	49,634,129		49,626,639	7,490
	スイス・フラン	20,288,010		20,499,418	211,408
	合計	432,768,474		432,808,510	40,036

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成21年12月12日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成21年6月13日）元本額	58,113,897,409円
期首から平成21年12月12日までの	
追加設定元本額	3,773,337,995円
一部解約元本額	2,375,742,538円
平成21年12月12日現在の元本額	59,511,492,866円
2. 平成21年12月12日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	42,124,371,089円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	17,363,605,318円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	23,516,459円
3. 元本の欠損	12,997,821,132円
4. 平成21年12月12日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7816円
（1万口当たりの純資産額	7,816円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成22年12月14日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成22年6月15日）元本額	58,644,156,092円
期首から平成22年12月14日までの	
追加設定元本額	1,788,247,532円
一部解約元本額	21,141,479,391円
平成22年12月14日現在の元本額	39,290,924,233円
2. 平成22年12月14日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	25,081,673,092円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	14,187,485,601円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	21,765,540円
3. 元本の欠損	7,836,437,131円
4. 平成22年12月14日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.8006円
（1万口当たりの純資産額	8,006円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年12月12日現在)	(平成22年12月14日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,394,285,931	5,028,277,188
コール・ローン	3,345,776,835	12,937,262,443
投資証券	202,863,323,574	350,911,361,732
派生商品評価勘定	427,064	10,637,026
未収入金	63,093,136	11,905,147
未収配当金	216,868,614	438,991,687
未収利息	9,159	29,737
流動資産 合計	211,883,784,313	369,338,464,960
資産合計	211,883,784,313	369,338,464,960
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	54,710	750,519
未払金	1,370,270,860	4,493,349,431
未払解約金	701,968,436	102,428,167
流動負債 合計	2,072,294,006	4,596,528,117
負債合計	2,072,294,006	4,596,528,117
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	219,513,350,867	331,557,451,365
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,701,860,560	33,184,485,478
純資産合計	209,811,490,307	364,741,936,843
負債・純資産合計	211,883,784,313	369,338,464,960

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 6月13日 至 平成21年12月12日	自 平成22年 6月15日 至 平成22年12月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>(1) 投資証券 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成22年6月15日
至 平成22年12月14日

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年 6月13日
至 平成21年12月12日

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成21年12月12日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	153,773,054		154,200,118	427,064
	ユーロ	41,735,262		41,773,740	38,478
	オーストラリア ・ドル	112,037,792		112,426,378	388,586
	売建	16,540,768		16,595,478	54,710
	シンガポール・ ドル	16,540,768		16,595,478	54,710
合計		170,313,822		170,795,596	372,354

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

自 平成22年 6月15日
至 平成22年12月14日

取引の時価等に関する事項
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成22年12月14日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,395,358,048		1,405,244,555	9,886,507
	ユーロ	100,865,685		101,200,726	335,041
	オーストラリア ・ドル	892,902,092		903,204,077	10,301,985
	シンガポール ・ドル	401,590,271		400,839,752	750,519
	合計	1,395,358,048		1,405,244,555	9,886,507

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成21年12月12日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成21年6月13日）元本額	104,600,889,363円
期首から平成21年12月12日までの 追加設定元本額	123,591,725,218円
一部解約元本額	8,679,263,714円
平成21年12月12日現在の元本額	219,513,350,867円
2. 平成21年12月12日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	34,131,684,900円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	18,983,824円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	184,664,634,276円
ワールド・リート・オープン（1年決算型）	698,047,867円
3. 元本の欠損	9,701,860,560円
4. 平成21年12月12日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9558円
（1万口当たりの純資産額）	9,558円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成22年12月14日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成22年6月15日）元本額	300,733,769,968円
期首から平成22年12月14日までの 追加設定元本額	70,349,256,437円
一部解約元本額	39,525,575,040円
平成22年12月14日現在の元本額	331,557,451,365円
2. 平成22年12月14日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	18,167,583,564円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	15,489,033円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	312,609,368,070円
ワールド・リート・オープン（1年決算型）	765,010,698円
3. 平成22年12月14日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.1001円
（1万口当たりの純資産額）	11,001円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

3. 「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年12月12日現在)	(平成22年12月14日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,334,701,402	2,428,227,378
コール・ローン	246,884,055	564,909,457
国債証券	73,420,669,464	63,484,656,454
特殊債券	27,564,855,967	21,365,772,506
派生商品評価勘定	220,433,799	92,981,788
未収入金	2,388,394,671	261,807,059
未収利息	1,500,836,498	1,233,555,818
前払費用	337,766,117	244,198,520
流動資産 合計	107,014,541,973	89,676,108,980
資産合計	107,014,541,973	89,676,108,980
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	272,306,354	330,968,033
未払金	1,652,238,519	452,826,618
未払解約金	144,610,905	218,546,354
流動負債 合計	2,069,155,778	1,002,341,005
負債合計	2,069,155,778	1,002,341,005
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	73,088,348,325	56,766,415,484
剰余金		
剰余金又は欠損金()	31,857,037,870	31,907,352,491
純資産合計	104,945,386,195	88,673,767,975
負債・純資産合計	107,014,541,973	89,676,108,980

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 6月13日 至 平成21年12月12日	自 平成22年 6月15日 至 平成22年12月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>(1) 国債証券及び特殊債券 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	同左
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	同左

（金融商品に関する注記）

自 平成22年6月15日
至 平成22年12月14日

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

国債証券、特殊債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年 6月13日
至 平成21年12月12日

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成21年12月12日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	18,162,783,987		17,919,447,520	243,336,467
	アメリカ・ドル	11,783,775,310		11,555,683,230	228,092,080
	ユーロ	6,379,008,677		6,363,764,290	15,244,387
	売建	18,162,783,987		17,971,320,075	191,463,912
	アメリカ・ドル	6,379,008,677		6,367,871,335	11,137,342
	ユーロ	11,783,775,310		11,603,448,740	180,326,570
	合計	36,325,567,974		35,890,767,595	51,872,555

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

自 平成22年 6月15日
至 平成22年12月14日

取引の時価等に関する事項
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成22年12月14日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,957,001,042		15,944,062,566	12,938,476
	アメリカ・ドル	10,114,212,540		10,084,150,486	30,062,054
	ユーロ	5,842,788,502		5,859,912,080	17,123,578
	売建	15,957,001,042		16,182,048,811	225,047,769
	アメリカ・ドル	5,842,788,502		5,834,768,061	8,020,441
	ユーロ	10,114,212,540		10,347,280,750	233,068,210
	合計	31,914,002,084		32,126,111,377	237,986,245

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成21年12月12日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成21年6月13日）元本額	78,142,593,200円
期首から平成21年12月12日までの 追加設定元本額	3,848,060,418円
一部解約元本額	8,902,305,293円
平成21年12月12日現在の元本額	73,088,348,325円
2．平成21年12月12日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	48,511,220,773円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	672,577,695円
エマージング・ソブリン・ファンド	620,972,840円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	232,566,636円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	23,038,266,317円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	12,744,064円
3．平成21年12月12日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.4359円
（1万口当たりの純資産額）	14,359円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成22年12月14日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成22年6月15日）元本額	65,948,641,198円
期首から平成22年12月14日までの 追加設定元本額	4,853,690,775円
一部解約元本額	14,035,916,489円
平成22年12月14日現在の元本額	56,766,415,484円
2．平成22年12月14日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	39,102,166,094円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,328,901,150円
エマージング・ソブリン・ファンド	613,337,465円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	1,993,991,920円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	12,717,192,948円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	10,825,907円
3．平成22年12月14日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.5621円
（1万口当たりの純資産額）	15,621円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成22年12月30日現在）

資産総額	51,261,036円
負債総額	38,531円
純資産総額（ - ）	51,222,505円
発行済数量	40,907,358口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	12,522円

（参考）グローバル株式インカム マザーファンド 純資産額計算書

（平成22年12月30日現在）

資産総額	30,352,575,674円
負債総額	
純資産総額（ - ）	30,352,575,674円
発行済数量	38,433,461,659口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	7,897円

（参考）ワールド・リート・オープン マザーファンド 純資産額計算書

（平成22年12月30日現在）

資産総額	377,662,515,461円
負債総額	5,561,010,810円
純資産総額（ - ）	372,101,504,651円
発行済数量	336,697,469,017口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	11,052円

(参考) エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド 純資産額計算書

(平成22年12月30日現在)

資産総額	85,525,127,783円
負債総額	732,062,807円
純資産総額(-)	84,793,064,976円
発行済数量	55,925,077,572口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	15,162円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年12月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単位型	2	6,405
		追加型	81	3,948,855
	公社債投資信託	単位型	0	0
		追加型	6	459,092
私募	証券投資信託	7	44,712	
合計		96	4,459,062	

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに第14期事業年度に係る中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			157		-
預金			3,370,799		816,324
有価証券			20,052,953		31,757,438
前払費用			71,724		69,795
未収委託者報酬			2,865,114		2,947,209
未収収益			179,422		221,426
繰延税金資産			550,440		585,683
その他			23,555		32,502
流動資産計			27,114,167		36,430,379
固定資産					
有形固定資産			670,310		616,716
建物	1	292,070		257,347	
器具備品	1	188,275		167,467	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	3,964		5,901	
無形固定資産			1,451,880		1,433,864
ソフトウェア		1,451,257		1,433,384	
その他		622		480	
投資その他の資産			63,585,970		67,206,049
投資有価証券		62,551,697		66,415,786	
従業員貸付金		21,475		17,875	
長期差入保証金		491,464		528,414	
繰延税金資産		493,952		216,593	
その他		98,180		98,180	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			65,708,161		69,256,630
資産合計			92,822,328		105,687,010

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			42,529		43,102
未払金			1,492,663		1,554,347
未払収益分配金		1,883		1,600	
未払償還金		58,768		46,425	
未払手数料		1,279,632		1,283,377	
その他未払金		152,378		222,944	
未払費用			682,942		761,573
未払法人税等			4,727,076		4,806,803
賞与引当金			429,386		508,616
役員賞与引当金			93,750		93,750
流動負債計			7,468,347		7,768,192
固定負債					
リース債務			4,163		6,196
時効後支払損引当金			63,808		59,837
退職給付引当金			851,291		785,195
役員退職慰労引当金			225,850		161,280
固定負債計			1,145,113		1,012,508
負債合計			8,613,461		8,780,701
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			80,897,517		93,072,078
その他利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
繰越利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
自己株式			19,759		23,003
株主資本合計			84,227,757		96,399,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			18,890		507,233
評価・換算差額等合計			18,890		507,233
純資産合計			84,208,867		96,906,308
負債・純資産合計			92,822,328		105,687,010

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			71,887,968		63,090,113
営業収益計			71,887,968		63,090,113
営業費用					
支払手数料			33,283,402		28,257,324
広告宣伝費			1,106,957		506,616
公告費			1,040		3,531
調査費			3,955,002		3,600,074
調査費		626,487		642,580	
委託調査費		3,328,514		2,957,494	
委託計算費			284,848		341,063
営業雑経費			1,489,857		1,023,110
通信費		175,714		150,540	
印刷費		1,256,186		811,227	
協会費		44,419		46,435	
諸会費		3,875		3,740	
諸経費		9,662		11,167	
営業費用計			40,121,108		33,731,720
一般管理費					
給料			3,430,661		3,479,543
役員報酬		210,850		204,563	
給与・手当		2,801,788		2,815,164	
賞与		418,022		459,815	
賞与引当金繰入			425,726		507,516
役員賞与引当金繰入			93,750		93,750
福利厚生費			436,541		452,421
交際費			59,436		45,535
旅費交通費			220,675		180,901
租税公課			170,463		159,889

		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			556,293		576,182
退職給付費用			173,617		236,101
役員退職慰労引当金 繰入			81,270		73,090
固定資産減価償却費			507,178		570,244
諸経費			791,720		599,927
一般管理費計			6,947,335		6,975,105
営業利益			24,819,524		22,383,288
営業外収益					
受取配当金			4,918		4,287
有価証券利息			668,206		821,370
受取利息			4,209		1,372
時効成立分配金・償 還金			16,925		14,153
その他			8,487		20,296
営業外収益計			702,746		861,480
営業外費用					
時効後支払損引当金 繰入額			18,006		-
その他			4,912		3,663
営業外費用計			22,918		3,663
経常利益			25,499,352		23,241,104
特別損失					
投資有価証券売却損			-		3,800
投資有価証券評価減			608,420		-
特別損失計			608,420		3,800
税引前当期純利益			24,890,932		23,237,304
法人税、住民税 及び事業税			10,312,874		9,481,268
法人税等調整額			100,347		22,418
当期純利益			14,477,710		13,733,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期	第13期
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
利益剰余金合計		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
自己株式		
前期末残高	11,534	19,759
当期変動額		
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	8,224	3,243
当期末残高	19,759	23,003

（単位：千円）

	第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	71,057,629	84,227,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	13,170,128	12,171,318
当期末残高	84,227,757	96,399,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
純資産合計		
前期末残高	71,063,497	84,208,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	13,145,369	12,697,441
当期末残高	84,208,867	96,906,308

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>当社では、平成21年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日 実務対応報告第 2 号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	4. 消費税等の会計処理方法 同左

[重要な会計方針の変更]

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。	1. 退職給付に関する会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年3月31日現在)	第13期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円 器具備品 483,146千円 リース資産 2,868千円

(損益計算書関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(株主資本等変動計算書関係)

・第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2.自己株式の種類及び株式数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																										
<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328千円</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1年内	2,328千円	1年超	- 千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1．オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">508,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,391千円</td> </tr> </table>	1年内	508,344千円	1年超	1,715,047千円	合計	2,223,391千円
	器具備品																										
取得価額相当額	9,297千円																										
減価償却累計額相当額	7,054千円																										
期末残高相当額	2,243千円																										
1年内	2,328千円																										
1年超	- 千円																										
合計	2,328千円																										
支払リース料	4,587千円																										
減価償却費相当額	4,349千円																										
支払利息相当額	149千円																										
1年内	508,344千円																										
1年超	1,715,047千円																										
合計	2,223,391千円																										

（金融商品関係）

第13期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

. 第12期（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	33,930,383	34,092,088	161,704
	小計	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	3,304,990	3,301,588	3,401
	小計	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		61,891,016	62,165,040	274,024

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,443	38,687	21,244
	債券	5,346,075	5,350,773	4,697
	その他	60,000	60,273	273
	小計	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,663	27,012	3,650
	債券	14,383,998	14,337,762	46,236
	その他	757,990	745,396	12,594
	小計	15,172,652	15,110,170	62,481
合計		20,596,170	20,559,904	36,266

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200,438	12	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	153,730
合計	153,730

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
国債	3,500,000	2,500,000
社債	4,800,000	31,718,000
その他	11,724,000	26,890,000
合計	20,024,000	61,108,000

．第13期（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

(デリバティブ取引関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）																																																																
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">324,965</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">25,906</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">351,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">354,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,818,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,044,727</u></td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>334</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,044,392</u></td></tr> </table>	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	<u>1,044,727</u>	未収配当金	334	繰延税金負債合計	<u>334</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>1,044,392</u>	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">321,392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,479</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">24,294</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">359,392</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,773,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,005,104</u></td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>202,827</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>802,277</u></td></tr> </table>	投資有価証券評価減	321,392	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	206,498	退職給付引当金	318,789	役員退職慰労引当金	65,479	時効後支払損引当金	24,294	事業税及び事業所税	359,392	減損損失	352,591	その他	59,395	繰延税金資産小計	1,773,722	評価性引当額	768,618	繰延税金資産合計	<u>1,005,104</u>	未収配当金	505	その他有価証券評価差額金	202,321	繰延税金負債合計	<u>202,827</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>802,277</u>
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,044,727</u>																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	<u>334</u>																																																																
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,044,392</u>																																																																
投資有価証券評価減	321,392																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	206,498																																																																
退職給付引当金	318,789																																																																
役員退職慰労引当金	65,479																																																																
時効後支払損引当金	24,294																																																																
事業税及び事業所税	359,392																																																																
減損損失	352,591																																																																
その他	59,395																																																																
繰延税金資産小計	1,773,722																																																																
評価性引当額	768,618																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,005,104</u>																																																																
未収配当金	505																																																																
その他有価証券評価差額金	202,321																																																																
繰延税金負債合計	<u>202,827</u>																																																																
差引：繰延税金資産の純額	<u>802,277</u>																																																																
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

（退職給付関係）

第12期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1株当たり純資産額 6,481,523円99銭 1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,459,133円98銭 1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円 普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,992株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第14期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			1,412,877
有価証券			36,023,192
前払費用			66,449
未収委託者報酬			2,584,472
繰延税金資産			492,499
その他			275,986
流動資産合計			40,855,477
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	241,183	
器具備品	1	170,889	
土地		186,000	
リース資産	1	4,439	
無形固定資産			1,322,826
投資その他の資産			
投資有価証券		64,574,296	
従業員貸付金		16,075	
長期差入保証金		520,027	
繰延税金資産		157,656	
その他		98,180	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			67,220,773
資産合計			108,076,251

		第14期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			41,120
未払金			1,317,590
未払収益分配金		1,543	
未払償還金		45,509	
未払手数料		1,101,729	
その他未払金		168,808	
未払費用			748,646
未払法人税等			3,908,774
賞与引当金			450,490
役員賞与引当金			45,000
流動負債合計			6,511,620
固定負債			
リース債務			4,661
時効後支払損引当金			40,408
退職給付引当金			670,903
役員退職慰労引当金			153,220
固定負債合計			869,193
負債合計			7,380,814
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			96,961,963
その他利益剰余金		96,961,963	
繰越利益剰余金		96,961,963	
自己株式			23,003
株主資本合計			100,288,960
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			406,477
評価・換算差額等合計			406,477
純資産合計			100,695,437
負債・純資産合計			108,076,251

(2)中間損益計算書

		第14期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			28,185,918
投資顧問料			571
営業収益計			28,186,490
営業費用・一般管理費			
営業費用			15,336,864
支払手数料		12,236,757	
その他営業費用		3,100,107	
一般管理費	1		3,699,131
営業費用・一般管理費計			19,035,995
営業利益			9,150,494
営業外収益			
受取利息及び配当金		490,536	
時効成立分配金・償還金		2,101	
その他		2,365	
営業外収益計			495,003
営業外費用			
その他		185	
営業外費用計			185
経常利益			9,645,311
特別利益			
投資有価証券売却益			625
特別損失			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			6,160
税引前中間純利益			9,639,776
法人税、住民税及び事業税			3,786,774
法人税等調整額			144,289
中間純利益			5,708,712

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第14期中間会計期間

自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日

株主資本	
資本金	
前期末残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	93,072,078
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,818,828
中間純利益	5,708,712
当中間期変動額合計	3,889,884
当中間期末残高	96,961,963
利益剰余金合計	
前期末残高	93,072,078
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,818,828
中間純利益	5,708,712
当中間期変動額合計	3,889,884
当中間期末残高	96,961,963
自己株式	
前期末残高及び当中間期末残高	23,003

第14期中間会計期間

自 平成22年 4月 1日

至 平成22年 9月30日

株主資本合計	
前期末残高	96,399,075
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,818,828
中間純利益	5,708,712
当中間期変動額合計	3,889,884
当中間期末残高	100,288,960
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	507,233
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	100,756
当中間期変動額合計	100,756
当中間期末残高	406,477
評価・換算差額等合計	
前期末残高	507,233
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	100,756
当中間期変動額合計	100,756
当中間期末残高	406,477
純資産合計	
前期末残高	96,906,308
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,818,828
中間期純利益	5,708,712
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	100,756
当中間期変動額合計	3,789,128
当中間期末残高	100,695,437

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

第14期中間会計期間
自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

第14期中間会計期間
自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

第14期中間会計期間
自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,945千円減少し、税引前中間純利益は8,105千円減少しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

第14期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	502,373千円
器具備品	511,770千円
リース資産	4,330千円
計	1,018,473千円

（中間損益計算書関係）

第14期中間会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	48,286千円
無形固定資産	250,394千円
計	298,681千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第14期中間会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998	
2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
自己株式 普通株式	6	-	-	6	
3. 配当に関する事項					
配当金の支払額					
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通 株式	1,818百万円	140,000円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（リース取引関係）

第14期中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)	
借主側	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,936千円
1年超	1,460,739千円
合計	1,968,675千円

（金融商品関係）

第14期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	37,359,222	37,625,947	266,724
その他有価証券	63,090,736	63,090,736	-
(2) 未収委託者報酬	2,584,472	2,584,472	-
資産計	103,034,430	103,301,155	266,724
(1) 未払手数料	1,101,729	1,101,729	-
(2) 未払法人税等	3,908,774	3,908,774	-
負債計	5,010,503	5,010,503	-

（注1）

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	147,530

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

（有価証券関係）

第14期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	17,643,639	17,783,840	140,200
	その他	19,715,583	19,842,107	126,523
	小計	37,359,222	37,625,947	266,724
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,359,222	37,625,947	266,724

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	50,278	23,381	26,896
	(2) 債券			
	国債	13,174,485	13,087,761	86,723
	社債	24,880,083	24,634,262	245,820
	その他	11,852,408	11,756,573	95,835
	(3) その他	3,896,767	3,718,401	178,365
	小計	53,854,022	53,220,379	633,642
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	16,916	22,084	5,167
	(2) 債券			
	国債	6,094,455	6,098,381	3,926
	社債	203,346	203,353	7
	その他	202,135	202,180	44
	(3) その他	2,719,860	2,727,726	7,865
	小計	9,236,713	9,253,726	17,012
合計		63,090,736	62,474,106	616,630

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第14期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの（注1）

当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

前期末残高（注2） 6,160千円
増減額（は減少） 1,945千円
当中間期間末残高 8,105千円

（注1）当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、当該金額を記載しております。

（注2）当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前期末の残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

第14期中間会計期間
自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

第14期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	7,750,793円17銭
1株当たり中間純利益	439,414円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第14期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
中間純利益（千円）	5,708,712
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	5,708,712
普通株式の期中平均株式数（株）	12,991

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月4日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成21年6月13日から平成21年12月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成21年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月13日から平成21年12月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月2日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成22年6月15日から平成22年12月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成22年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月15日から平成22年12月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。